

令和6年12月19日（木）  
農村RMO推進フォーラム

# 農村RMO形成推進に係る施策紹介

---

東北農政局農村計画課

# 目 次

農村RMOとは.....	1
農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業.....	4
各府省の関連施策.....	5
事業の実施状況（R6. 10月時点）.....	6

# 中山間地域の保全に向けた農村型地域運営組織（農村RMO）のイメージ

- 中山間地域等では、高齢化・人口減少の進行により、農業生産活動のみならず、地域資源（農地・水路等）の保全や生活環境（買い物・子育て等）など、集落維持に必要な取組を行う機能が弱体化。
- このため、地域コミュニティ機能の維持・強化に向けて、集落協定や農業法人など農業者を母体とした組織と、自治会、社会福祉協議会など多様な地域の関係者が連携して協議会を設立し、農用地保全や生活支援等を実施。

## 農村型地域運営組織（農村RMO）※1

### 協議機能 協議会（総会）

（小学校区程度のエリア）

集落協定  
集落営農  
農業法人  
など



自治会・町内会  
婦人会・PTA  
社会福祉協議会  
など

農村RMO形成は、上記のように連携するパターンのほか、農に関する組織が生活支援の取組に着手するものや、生活支援の実施組織が農用地保全に着手するものがある

事務局

総務部

生活部

交流部

産業部

資源部

地域の将来ビジョン  
（地域住民の共通認識）

### 実行機能

### 事業の実施

資源管理

生産補完  
農業振興

生活扶助

#### 農用地の保全



地域ぐるみの農地の保全・活用

#### 地域資源の活用



直売所を核とした域内経済循環

#### 生活支援



集荷作業と併せた買い物支援

「農村空間を管理」し、農産物供給、景観、レクリエーション等「地域資源」を活用、さらに交流や居住等「生活」の空間として活用。

### ※1 農村型地域運営組織（農村RMO：Region Management Organization）

複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織。

農村型地域運営組織（農村RMO）は、地域運営組織（RMO）※2の一形態と整理。

農林水産省では、令和4年度に「農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業」を創設し取組を推進。

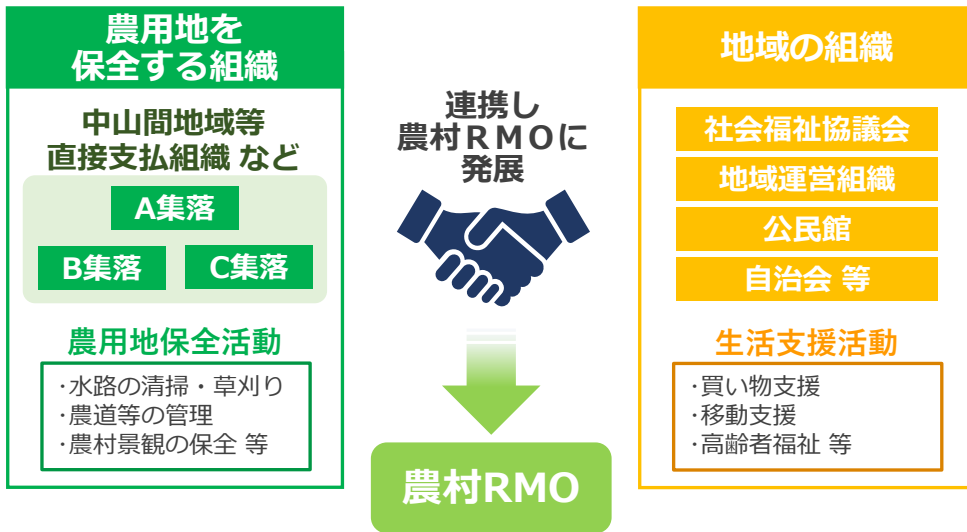
### ※2 地域運営組織（RMO）

地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。【総務省HPより】

# 農村型地域運営組織（農村RMO）形成のアプローチ【主な3つの例】

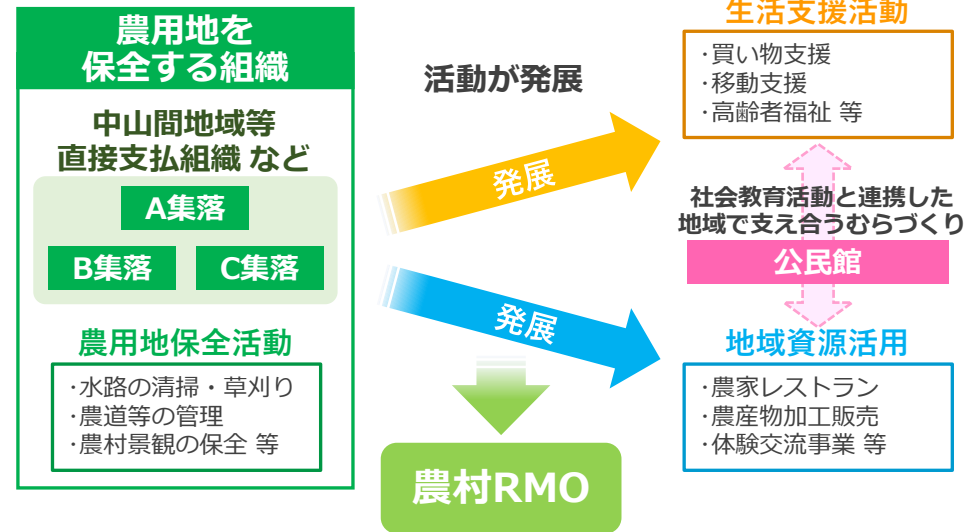
## パターン①

**農用地を保全する組織が**、地域の組織にアプローチすることで農村RMOに発展。



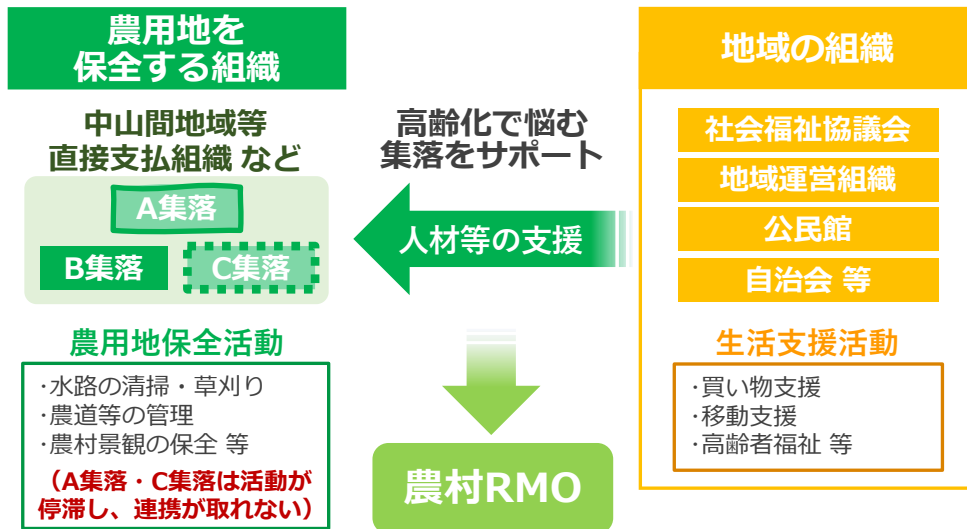
## パターン②

**農用地を保全する組織が**、活動内容を発展させ、農村RMOに発展。



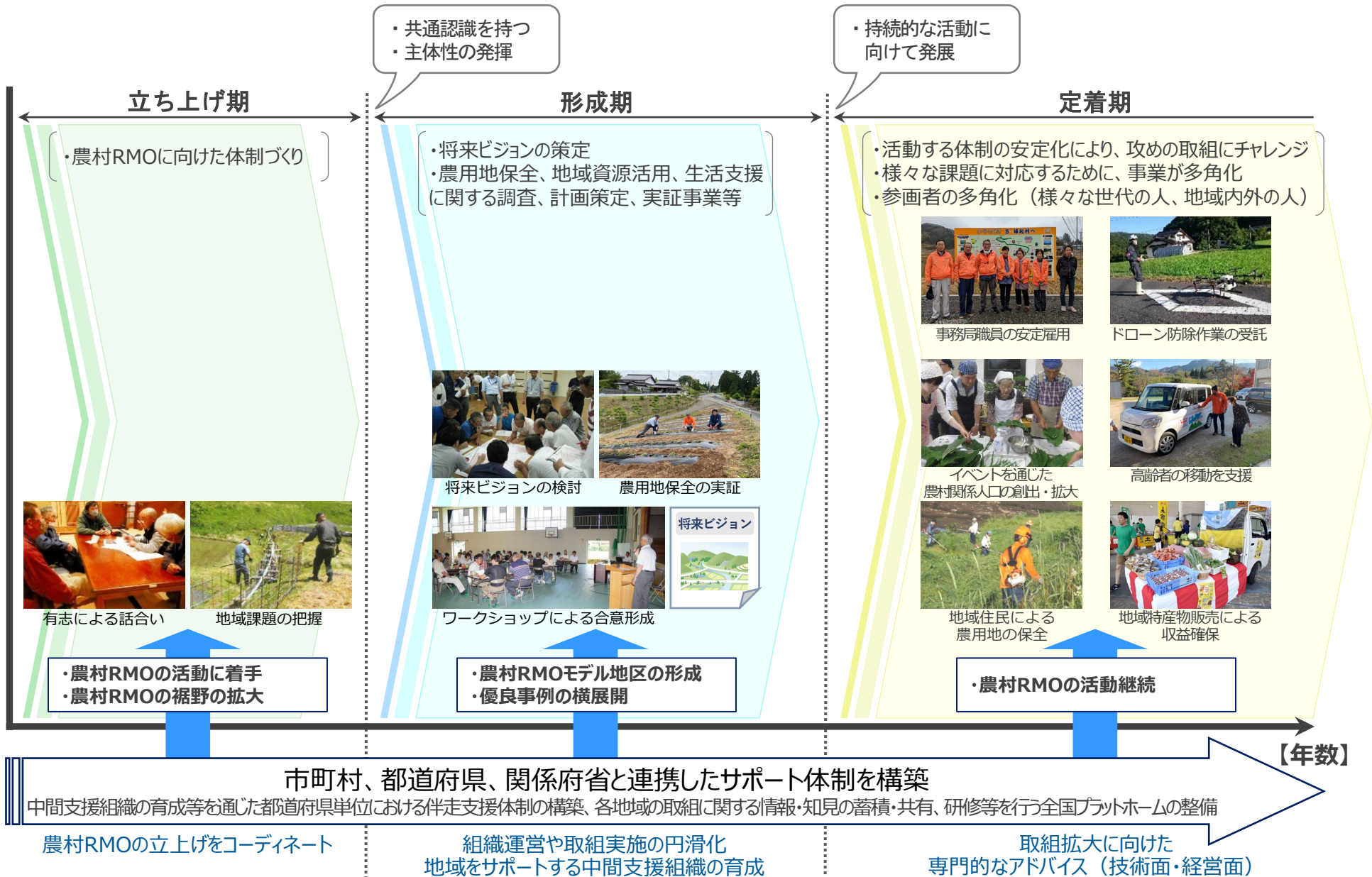
## パターン③

**地域の組織が**、中山間地域等直接支払の集落協定等にアプローチすることで農村RMOに発展。



- 地域運営組織(RMO)のうち、農用地保全など農に関する活動を行う組織が農村型地域運営組織(農村RMO)であるとしており、農村RMOモデル形成支援実施地区では既存の組織を活用するパターンが多く、新しい組織の立ち上げを必須とするものではありません。
- また、この他、地元有志が新たに組織を立ち上げるパターン等もありますが、農村RMOを形成するまでの過程は地域状況等に依りて多種多様であるため、地域住民の皆様による十分な話し合いが必要不可欠となります。

# 農村型地域運営組織（農村RMO）の活動プロセス【新しく立ち上がっていく場合のイメージ】



# 農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業 ～地域で支え合うむらづくりの推進～

【令和7年度予算概算要求額 10,388（8,389）百万円の内数】

## <対策のポイント>

中山間地域等において、複数の集落の機能を補完する農村RMOの形成を推進するため、むらづくり協議会等が行う実証事業やデジタル技術の導入・定着を推進する取組のほか、協議会の伴走者となる中間支援組織の育成や農村RMOの裾野を広げるための取組等を支援します。

## <事業目標>

農用地保全に取り組む地域運営組織（100地区 [令和8年度まで]）

## <事業の内容>

### 1. 農村RMOモデル形成支援

むらづくり協議会等による地域の話合いを通じた農用地保全、地域資源活用、生活支援に係る将来ビジョン策定、ビジョンに基づく調査、計画作成、実証事業等の取組、デジタル技術の導入・定着を推進する取組を支援します。

【事業期間：上限3年間、交付率：定額（上限3,000万円（1,000万円（年基準額）×事業年数））】 ※地域計画連携タイプは年基準額1,200万円

### 2. 農村RMO形成伴走支援

農村RMO形成を効率的に進めるため、中間支援組織の育成等を通じた都道府県単位における伴走支援体制の構築や農村RMOの立上げをコーディネートする取組、各地域の取組に関する情報・知見の蓄積・共有、研修等を行う全国プラットフォームの整備を支援します。

### 3. 農村RMO活動着手支援

農村RMOの裾野を広げるため、中山間地域の小規模集落等で、農村RMOの形成につながる取組を支援します。

【事業期間：1年間、交付率：定額（上限50万円）】

## 農村型地域運営組織（農村RMO : Region Management Organization）

複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織

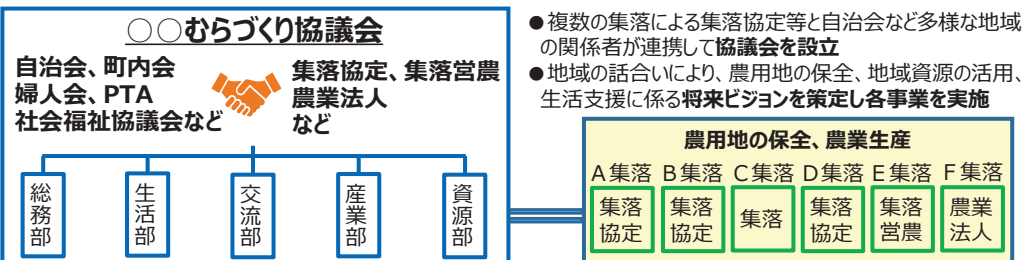
※対象地域：8法指定地域等  
※下線部は拡充事項

## <事業の流れ>



## <事業イメージ>

### 農村型地域運営組織（農村RMO）のイメージ



- 複数の集落による集落協定等と自治会など多様な地域の関係者が連携して協議会を設立
- 地域の話合いにより、農用地の保全、地域資源の活用、生活支援に係る将来ビジョンを策定し各事業を実施

### 農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業

#### 農村RMOモデル形成支援

#### 農村RMO形成伴走支援

#### 農村RMO活動着手支援

【お問い合わせ先】 農村振興局地域振興課（03-3501-8359）

# 農村型地域運営組織（農村RMO）の活動に係る各府省の関連施策

	制度	農村RMOとの関わり	
上立 げち	農山漁村振興交付金（農村型地域 運営組織（農村RMO）形成推進事業）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農村RMOを目指す地域協議会等が行う調査、計画作成、実証事業等の取組を支援</li> <li>● 都道府県単位の伴走支援体制構築や全国プラットフォームの整備に対して支援</li> </ul>	農水省
下支 え	中山間地域等直接支払交付金	● 中山間地域等において将来の農業生産活動を維持するための活動を支援	農水省
	多面的機能支払交付金	● 地域共同で行う、多面的機能を支える活動や地域資源の質的向上を図る活動を支援	
伴 走	地域活性化伝道師	● 地域課題の解決に向けた取組に対して、市町村職員や地域リーダーに指導・助言を行い、地域人材力の強化を支援	内閣府
	地域力創造アドバイザー	● 地域資源を活用した地場産品発掘・ブランド化・観光振興等の取組を支援	総務省
添 寄 り	集落支援員	● 集落支援員が参画することにより、集落間の調整が円滑化	厚労省
	生活支援コーディネーター	● 生活支援サービスについて、計画策定や事業活動をサポート	
連 携	介護予防・日常生活支援総合事業	● 地域の実情に応じ、住民等の多様な主体が、要支援者等への介護予防・日常生活支援に資する取組を行うことを支援	厚労省
	重層的支援体制整備事業	● 重層的支援体制整備事業における地域づくり事業（介護、障害、子供、生活困窮の各分野）等について、農業関連の取組の受け皿となり実施 （例：一般介護予防事業を活用した高齢者の農的活動において、高齢者への農作業の指導や農園の管理等を実施）	
	公民館、社会教育主事、社会教育士	● 住民の学習ニーズや地域の実情に応じた多様な学習機会の提供、地域課題の解決など、住民の学びを多様な主体と連携しながら支援	文科省
メン バー ・ 構 成 員	農村プロデューサー養成講座	● 地域の将来像やそこで暮らす人々の希望の実現に向けてサポートする人材を育成	農水省
	地域おこし協力隊	● 地域おこし協力隊が参画することにより、活動が活性化、経済事業を運営する法人へ就職	総務省
	地域プロジェクトマネージャー	● 地域プロジェクトマネージャーが、行政や民間等との橋渡しをしながら、活動等を支援	
	地域活性化起業人	● 地域活性化起業人がノウハウや知見を生かし、経済事業等を支援	
	特定地域づくり事業協同組合	● 特定地域づくり事業協同組合からの人材派遣	
運 営	地方財政措置【市町村】 住民共助による見守り・交流の場や居場所 づくり等への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (1)地域運営組織の運営支援として、①運営支援のための経費（事務局人件費等）について普通交付税措置を講ずるとともに、②形成支援のための経費（ワークショップ開催の経費等）について特別交付税措置。</li> <li>● (2)住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援に要する経費（高齢者交流、声かけ・見守り、買物支援、弁当配達、登下校時の見守り、交流事業（子育て、親子、多世代）、子ども食堂、学習支援、相談の場に要する経費等）について普通交付税措置。</li> </ul> <p>※ (1) ① 及び (2) において、普通交付税算定額を上回る経費について、特別交付税による措置を講ずる。</p>	総務省
	地方財政措置【都道府県及び市町村】 地域運営組織の経営力強化支援	● 自主事業の実施による収入の確保等地域運営組織の経営力強化に要する経費（研修、設備導入、販路開拓に要する経費等）について特別交付税措置。	総務省
	過疎地域等集落ネットワーク圏 形成支援事業	● 新たな事業に取り組む場合に活用	
	公共ライドシェア（自家用有償旅客運送）	● バス・タクシー事業が成り立たない場合であって、地域における輸送手段の確保が必要な場合に、必要な安全上の措置をとった上で、市町村やNPO法人等が、自家用車を用いて提供する運送サービス。 （旅客から収受する対価は実費の範囲内）	国交省
具現化	地域管理構想（国土の管理構想）	● 地域管理構想の検討・実行に当たり、地域の核となる主体として参画	

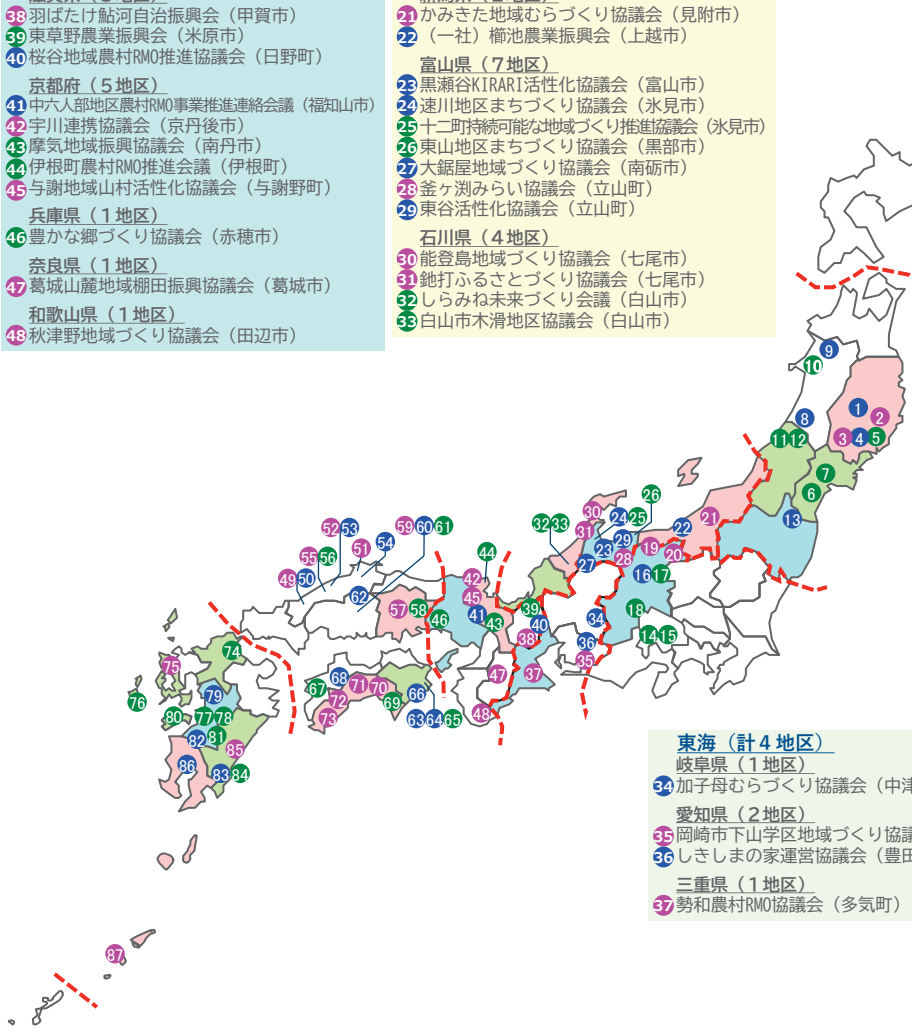
# 農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業 実施状況

令和6年10月時点

- 中国四国（計25地区）**
- 島根県（8地区）**
- 49 和田地区まちづくり推進委員会（浜田市）
  - 50 今福まちづくり委員会（浜田市）
  - 51 佐田地域づくり協議会（出雲市）
  - 52 久利・大屋地区小さな拠点推進協議会（大田市）
  - 53 池田集落協定運営委員会（大田市）
  - 54 躍動と安らぎの里づくり鍋山（雲南市）
  - 55 出羽地区運営協議会（邑南町）
  - 56 口羽地区振興協議会（邑南町）
- 岡山県（2地区）**
- 57 吉縁起村協議会（真庭市）
  - 58 みまさか農村RMO（美作市）
- 広島県（4地区）**
- 59 石原集落地域振興協議会（三次市）
  - 60 田幸地区町内会連合会（三次市）
  - 61 布野町まちづくり連合会（三次市）
  - 62 庄原市内山集落地域振興協議会（庄原市）
- 徳島県（4地区）**
- 63 加茂谷RMO推進協議会（阿南市）
  - 64 椿町農村RMO運営組織協議会（阿南市）
  - 65 奥阿波RMO推進協議会（阿南市）
  - 66 赤松地区農村RMO推進協議会（美波町）
- 愛媛県（2地区）**
- 67 横林カスタマイズ（西予市）
  - 68 奥松瀬川地区農村活性化協議会（東温市）
- 高知県（5地区）**
- 69 北川村地域活性化協議会（北川村）
  - 70 本山町農村みらい会議（本山町）
  - 71 明るい柳野を創る会（いの町）
  - 72 集落活動センター「四万川」推進委員会（楠原町）
  - 73 （一社）三原村集落活動センターやまびこ（三原村）
- 九州（計14地区）**
- 福岡県（1地区）**
- 74 採銅所地域コミュニティ協議会（香春町）
- 長崎県（2地区）**
- 75 根獅子・飯良まちづくり運営協議会（平戸市）
  - 76 岐宿まちづくり協議会山内支部（五島市）
- 熊本県（6地区）**
- 77 東陽農村RMO協議会（八代市）
  - 78 五家荘地域振興会（八代市）
  - 79 菊鹿ささもり隊（山鹿市）
  - 80 宮地岳みらい里山協議会（天草市）
  - 81 山江村未来づくり協議会（山江村）
  - 82 くまむら地域再生協議会（球磨村）
- 宮崎県（3地区）**
- 83 酒谷地区むらおこし推進協議会（日南市）
  - 84 下塚田ふるさと応援隊（日南市）
  - 85 東米良地区1000年協議会（西都市）
- 鹿児島県（2地区）**
- 86 北山校区コミュニティ協議会（始良市）
  - 87 天城町地域づくり協議会（天城町）

- 近畿（計11地区）**
- 滋賀県（3地区）**
- 38 羽ばたけ鮎河自治振興会（甲賀市）
  - 39 東草野農業振興会（米原市）
  - 40 桜谷地域農村RMO推進協議会（日野町）
- 京都府（5地区）**
- 41 中六人部地区農村RMO事業推進連絡会議（福知山市）
  - 42 宇川連携協議会（京丹後市）
  - 43 摩気地域振興協議会（南丹市）
  - 44 伊根町農村RMO推進会議（伊根町）
  - 45 与謝地域山村活性化協議会（与謝野町）
- 兵庫県（1地区）**
- 46 豊かな郷づくり協議会（赤穂市）
- 奈良県（1地区）**
- 47 葛城山麓地域棚田振興協議会（葛城市）
- 和歌山県（1地区）**
- 48 秋津野地域づくり協議会（田辺市）

- 北陸（計13地区）**
- 新潟県（2地区）**
- 21 かみきた地域むらづくり協議会（見附市）
  - 22 （一社）柳池農業振興会（上越市）
- 富山県（7地区）**
- 23 黒瀬谷KIRARI活性化協議会（富山市）
  - 24 速川地区まちづくり協議会（氷見市）
  - 25 十二町持続可能な地域づくり推進協議会（氷見市）
  - 26 東山地区まちづくり協議会（黒部市）
  - 27 大鋸屋地域づくり協議会（南砺市）
  - 28 釜ヶ淵みらい協議会（立山町）
  - 29 東谷活性化協議会（立山町）
- 石川県（4地区）**
- 30 能登島地域づくり協議会（七尾市）
  - 31 鉦打ふるさとづくり協議会（七尾市）
  - 32 しらみね未来づくり会議（白山市）
  - 33 白山市木滑地区協議会（白山市）



- 東北（計13地区）**
- 岩手県（5地区）**
- 1 たてまち地域づくり協議会（花巻市）
  - 2 土淵町農村活性化協議会（遠野市）
  - 3 伊手農村農業活性化協議会（奥州市）
  - 4 星の広場（奥州市）
  - 5 南股まちづくり協議会（奥州市）
- 宮城県（2地区）**
- 6 はせくら地区活性化推進協議会（川崎町）
  - 7 鹿原地区コミュニティ推進協議会（加美町）
- 秋田県（3地区）**
- 8 麓のカロコ協議会（にかほ市）
  - 9 ふじさと粕毛地域活性化協議会（藤里町）
  - 10 下岩川地域づくり協議会（三種町）
- 山形県（2地区）**
- 11 日向ふるさとづくり協議会（酒田市）
  - 12 大沢わぐわぐ未来協議会（酒田市）
- 福島県（1地区）**
- 13 チームさすけネットりょうぜん（伊達市）
- 関東（計7地区）**
- 山梨県（2地区）**
- 14 ふじかわRMO未来会議（富士川町）
  - 15 富士川阿中部・五開地域づくり協議会（富士川町）
- 長野県（5地区）**
- 16 戸隠地域づくり協議会（長野市）
  - 17 大岡ふるさとづくり協議会（長野市）
  - 18 山室地域協議会（伊那市）
  - 19 小谷村農村地域づくり協議会（小谷村）
  - 20 秋山郷地域づくり協議会（栄村）

- : モデル形成支援地区(R4着手) 28地区
- : モデル形成支援地区(R5着手) 28地区
- : モデル形成支援地区(R6着手) 31地区

87地区

- : 都道府県伴走支援(R4着手) 7箇所
- : 都道府県伴走支援(R5着手) 6箇所
- : 都道府県伴走支援(R6着手) 7箇所

20箇所

※ 本資料では、R4・R5着手地区の取組内容（R5年度まで）を掲載しています。





農用地の保全、担い手不足、高齢者生活支援といった課題に対し、「人や組織が暮らしで繋がり、協働し、様々な地域課題を解決する」との思いを共有しながら住民主体の事業を継続する。

#福祉農園、#地域資源の掘り起こし、#他機関と連携

対象地域

- (事務局名) (個人)
- (地域の範囲) 旧小学校区 (3集落)
- (土地面積 (R5.12月時点)) 390ha
- (農地面積 (R5.12月時点)) 146ha
- (世帯数 (R5.12月時点)) 123戸

構成員

- ・館迫農業振興会
- ・館迫農地保全組合
- ・猿ヶ石農家組合
- ・谷内第一行政区自治会

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 水田区画が小さく農道も狭いため、農作業効率が悪い。
- 担い手の高齢化を踏まえ、農地整備事業に向けた農業生産法人の設立計画を進めていくことが必要。
- 外部人材を含めた、地域ぐるみの農用地保全の体制づくりが必要。

課題に対する対応方針

- 農地整備事業の実施を想定し、地区内全域をカバーできる農業生産法人を設立する。
- 地域ぐるみで農用地を保全できる体制の構築。
- 遊休農地を貸農園や福祉農園として活用し、交流人口を増やす。

地域資源活用

- 地域資源の掘り起こし、整理、分析ができていない。
- 「農業経営」と「高齢者の生活支援」に活用可能な地域資源の掘り起こしが必要。

- 家庭雑排水が一切入らない水源や、急傾斜の棚田の景観など、地域の豊富な資源を活用する。
- 「農業経営」と「高齢者の生活支援」に活用できる地域資源を掘り起こし、整理・分析を行う。

生活支援

- 地区内123世帯中、高齢者独居世帯が30世帯であり、対応が必要。
- 高齢化や資金難から、有志による交流サロン活動や見守り活動が休止となっている。
- 住民主体の高齢者生活支援の仕組みが構築されていない。

- 高齢者独居世帯に対し、「安否確認システム」を導入する。
- 高齢者が楽しく交流できる「サロン」を開設する。
- 行政や社会福祉協議会、地域包括支援センターと連携した、住民主体の生活支援体制を構築する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農地の維持管理。
- 農業用水路及び排水路の清掃と管理。
- 遊休農地対策(活用)。
- 水源や棚田の景観等の地域資源の活用、それぞれの魅力を組み合わせた取り組みの企画・実施。
- 「交流人口」の増加。
- 「関係人口」の創出。
- 見守り・安全確認、外出支援。
- 宅地周りの除雪・草刈。
- 人が繋がる配食サービス。
- 高齢者の交流と健康づくりのためのサロン開催。

推しポイント 誰もが安心して暮らせる、未来に希望を持てる地域をつくる活動が始まりました！





特産品栽培による遊休農地の活用やレストラン等への旧校舎の活用、農泊や福祉分野と連携した小集落の活性化など持続可能な取組を住民主体で行う。

#遊休農地の活用、#新規農産物導入、#旧校舎活用、#農泊、#小集落での生きがいづくり

対象地域

(事務局名)  
認定NPO法人遠野山・里・暮らしネットワーク

(地域の範囲)  
旧市町村 (22集落)

(土地面積 (R5. 4月時点))  
9, 219ha

(農地面積 (R5. 4月時点))  
843ha

(世帯数 (R5. 4月時点))  
745戸

構成員

- ・株式会社遠野郷
- ・認定NPO法人遠野山・里・暮らしネットワーク
- ・土淵地区環境保全活動協議会
- ・土淵町まちづくり協議会
- ・農事組合法人遠野こがらせ農産
- ・土淵町米通自治会

活動に関連する他の施策

- ・有害鳥獣による農作物被害防止対策等事業補助金 (市)
- ・畑地作物直接支払交付金
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 遊休農地が増加し農地の有効活用が進んでいない。

地域資源活用

- 廃校となった旧校舎が遊休化している。
- 地域の特徴的な農産物の活用が望まれている。
- 多様な地域資源の農泊等への活用を促進する必要がある。

生活支援

- 中心部から離れた小集落への生活支援が必要である。

課題に対する対応方針

- 遊休農地への新規作物の導入などによる遊休農地活用計画の検討。
- 新規作物を用いた加工商品の開発や販路の検討。

- 旧校舎の有効活用策の検討。
- 特産品「飯豊そば」「琴畑カブ」などの活用計画の検討。
- 農産物加工商品の開発。
- 農泊推進事業等の導入の検討。

- 旧校舎を活用した高齢者が活躍できる場づくりの検討。
- 移動サービスや買い物支援の体制や仕組みの検討。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 耕作放棄化の解消。
- 新規作物の導入を継続的に実施。
- 耕作者が取組みやすい栽培品目の提案。
- 高付加価値化と継続的な販売体制や販路の構築。

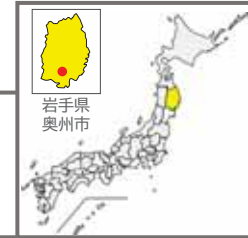
- 旧校舎の総合的な活用。
- 地域の魅力を県内外に発信するための滞在型での地域資源の活用。
- 土淵町特有の特産品の加工品開発や地域内外での販売促進活動。

- 高齢者等の生きがい対策 (中心部から離れた集落では、当面、農泊の取組による生きがいづくりを実施)。
- 買物支援サービスの拡充。
- 移動困難者向けの移動サービスの実現。

押しポイント

構成団体の推薦等による地区内外からの多様なメンバーがワークショップを重ねることで、参加者に自らがプレイヤーとなる意識が芽生え、それを行政や地域の人達が応援する機運が高まっています。





廃校となった小学校を活用しながら、地域の住民自治組織を中心に遊休農地抑制に向けた活動や各種の事業をマネジメントし、コミュニティビジネスも含めた地域運営組織への移行を目指す。

#小学校跡地活用、#水資源、#農福連携、#鳥獣対策

**対象地域**

- (事務局名)  
伊手振興会
- (地域の範囲)  
旧小学校区（17集落）
- (土地面積（R2.2月時点）)  
4,898ha
- (農地面積（R2.2月時点）)  
224ha
- (世帯数（R5.2月時点）)  
620戸

**構成員**

- ・伊手振興会
- ・株式会社菅野農園
- ・農地・水伊手活動組織
- ・伊手中山間連絡協議会

**活動に関連する他の施策**

- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

**取組内容**

**現状と課題**

**農用地保全**

- 高齢化及び人口減少により担い手が減少し遊休農地が増加している。
- 農作物への鳥獣被害が増加している。

**地域資源活用**

- 廃校となった旧小学校の活用方針が検討されていない。
- 伊手の優れた水資源（湧水）が活用されていない。

**生活支援**

- 健康や福祉に対する住民満足度の向上を図る必要がある。
- 市営バス路線廃止後の地域内交通の確保が必要。

**課題に対する対応方針**

- 遊休農地及び担い手不足解消に向けたワークショップ（検討会）の開催。
- 農作物への鳥獣被害の勉強会、ワークショップ、カメラ設置による実態調査及び地図による見える化。
- 旧小学校利活用の基本構想を市絵へ提出し方向性の共有化。
- 旧小学校利活用運営組織の立ち上げと運営及び人材育成。
- 伊手水を利用した商品の企画開発。
- 生活課題に対する利用ニーズと支援ニーズ調査をもとに、買い物支援の試験運行。
- 自家用有償運送の試行を経て運行開始。これまでの交通空白地を含め格差の解消。

**目指す方向性(将来ビジョンより)**

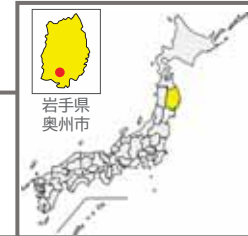
- 休耕地、耕作放棄地の活用による農業振興策の実施。
- 住民主体の有害鳥獣対策の実施。
- 「①子供たちを中心とした地域の賑わい創出、②地域産業を学び発信できる拠点、③地域交流の促進とチャレンジできる場の整備」をもとに、交流拠点化をめざす。
- 商品のブランド化及び販売。
- 有償ボランティアによる自家用有償運送、買い物支援、除雪、草刈りの実施。

**押しポイント**

奥州市の東端、「日出不ずる伊手」では、地区唯一の小学校の閉校を機に、地域のみんで廃校の活用を核とした地域の活性化について考えています。



農村RMOモデル形成支援 奥州市衣川北股地区 星の広場（岩手県奥州市）



地区外からの支援及び内外の連携体制を強化して、農用地保全活動や地域課題解決に取り組むボランティアセンターとしての機能を拡充しながら、地域で支え合う農村集落づくりを推進する。

#関係人口、#大学との連携、#遊休農地の活用、#お試し農園、#6次産業、#獣害防止

対象地域

- (事務局名)  
北股地区振興会
- (地域の範囲)  
旧小学校区（6集落）
- (土地面積（H27.4月時点）)  
4,415ha
- (農地面積（R5.12月時点）)  
302.37ha
- (世帯数（R5.11月時点）)  
132戸

構成員

- ・北股地区振興会
- ・奥州市社会福祉協議会
- ・中山間直接支払集落協定
- ・北生会
- (連携先)
- ・大学教員等
- ・胆沢猟友会衣川支部
- ・奥州市関係部局
- ・農業団体（JA、土地改良区）

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農用地維持の人材（担い手）不足。
- お試し農園のサポート人材の不足。
- 高齢農家の草刈り作業の負担増。
- 獣害（イノシシ被害）の拡大。

地域資源活用

- 地場製品の新たな加工品の開発。
- 用水路の機能維持と周辺の森林や散策スポットなどを結ぶ活用策。
- 地域資源としての公共施設の有効活用。

生活支援

- 地区全体を対象とした、高齢世帯へのボランティアの受け入れ及びネットワークづくり。
- 高齢者のデジタル活用支援。
- 免許返納者や一人暮らし高齢者に対する買物・交通支援。

課題に対する対応方針

- 農用地保全体制の広域化。
- 「お試し農園」の支援体制整備。
- 「草刈応援団」の組織化。
- 大学等と連携した獣害対策。

- 山ぶどう等の加工品開発と販売。
- 森林や林業への関心を高める取組の実施や、散策ルート（フットパス）策定に向けた検討。
- 公共施設の新たな活用策の検討。

- 地区全体をカバーできるような高齢者支援体制の構築。
- 市や社協と連携したサポート体制の構築とデジタルの活用促進。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 地区内農地の将来像に向けた話し合いと実践。
- 新たな制度や手法の導入（獣害対策、省力管理、新品種等）。
- 内外の人材による支援体制の構築。

- 休止した温泉施設の利活用。
- 新たな地域資源の発掘、地域資源を活用した特産品づくり。

- 移動販売と外出支援の新たな仕組みづくり。
- コミュニケーションと情報共有・世代間の交流拡大の仕組みの構築。

推しポイント

かつて2年連続日本一に輝いた星空の下で、「平常時におけるボランティアセンター」のネットワークやノウハウを活用しながら、今後の「縮小社会」に向けたビジョンの策定と実践に取り組みます。





広大な棚田を土地利用・維持管理できる体制を確立し、持続性を確保する。また、ゲストハウス運営や体験メニューの磨き上げなど、様々なビジネスを通じ、継続的な取組としていく。

#そば、#ゲストハウス、#生きがづくり、#買い物支援

**対象地域**

- (事務局名)  
Ventos
- (地域の範囲)  
旧小学校区（2集落）
- (土地面積 (R5.12月時点))  
168.3ha
- (農地面積 (R5.12月時点))  
166ha
- (世帯数 (R5.12月時点))  
105戸

**構成員**

- ・横岡自治会、舟岡自治会
- ・横岡集落協定
- ・横岡地域活動組織
- ・横岡稲倉そば生産組合
- ・農業従事者
- ・PERSONAL GYM ONE ANOTHER
- ・Ventos
- (連携団体)
- ・象潟漁港 丸共丸
- ・JA女性部 横岡支部
- ・鳥海山日立舞保存会

**活動に関連する他の施策**

- ・未来へつなぐ元気な農山村創造事業（県）
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

**取組内容**

**現状と課題**

**農用地保全**

- 農業従事者の高齢化と後継者不足による農用地保全・維持管理や、中山間地域等直接支払制度を契機に、耕作放棄地を解消して作付を始めた、そば栽培の今後の在り方を検討する必要。

**地域資源活用**

- 農業用水として活用する伏流水など、地域資源が豊富にあるため、それらを利活用した新たなビジネスや地域の活性化が必要。

**生活支援**

- 高齢者の一人世帯が増加傾向にあり、買い物困難者が増加することが見込まれるため、買い物支援等の取組を検討する必要。

**課題に対する対応方針**

- 地域内の農用地の状況を見える化し、地域ぐるみの話し合いにより、将来の土地利用構想を整理する。
- 耕作放棄地につながるような農地の排水対策等の整備によるそば作付継続の実証。

- 包括的な機能を持つゲストハウスを拠点とし、そばの商品開発や一次産業体験の提供により、所得の向上と地域の活性化を図る。

- 漁師と連携し、農作物等と併せて未利用魚を地域内に届けるなど、買い物困難者への支援を行う。
- 畑のシェア（ふれあい農園等）と、培ってきた「漬物文化」の継承をとおして生きがづくりを進める。

**目指す方向性(将来ビジョンより)**

- 農作業の負荷低減を進め、新規就農者を受け入れることで地域の原風景を後世に残し続ける。

- 地域資源を「体験」「商品」「宿泊」の観点から活用。
- 交流・関係人口増加。
- 既存商品とは差異化したアプローチから商品を開発し、地域外の外貨を稼ぐ。

- 地域行事を通じた「繋がり」の維持。
- 助け合いながら暮らす生活モデルの構築。

**推しポイント** 「ゲストハウス」を集落の入り口として活用し、集落内の体験や暮らしを観光資源として落とし込んで、外貨を稼ぐ仕組み作りに取り組んでいます。



# 農村RMOモデル形成支援 粕毛地区 ふじさと粕毛地域活性化協議会（秋田県藤里町）



そば及び木苺などの栽培面積、加工品づくりにつながる農産物、農家民泊・農家レストランなどの利用者を増やすとともに、組織体制を確立し、農用地や農業用施設も含めた地域環境を保全する。

#農泊、#鳥獣対策、#除排雪支援、#住み続けたいくなるような郷づくり

## 対象地域

- (事務局名)  
NPO法人ふじさと元気塾
- (地域の範囲)  
旧市町村（2集落）
- (土地面積（R5.4月時点）)  
162.9ha
- (農地面積（R5.4月時点）)  
80.1ha
- (世帯数（R5.4月時点）)  
152戸

## 構成員

- ・NPO法人ふじさと元気塾
- ・粕毛地区環境保全会
- ・農業従事者
- ・藤里町社会福祉協議会
- ・粕毛地区共助隊
- ・粕毛薄井沢自治会
- ・真土部落自治会
- ・宮の羊の牧場
- ・移住者
- ・粕毛農家民宿まちづくり協議会

## 活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・地域おこし協力隊
- ・多面的機能支払交付金

## 取組内容

### 現状と課題

#### 農用地保全

- 高齢化と後継者不足により維持管理に苦労している他、鳥獣被害もあることから、農用地も含めた里山の環境整備が必要。

#### 地域資源活用

- 当地域には、そば、木苺、鮎、イワナ、農家民泊などの地域資源が数多くあることから、これら地域資源を活用した新たなビジネスの創出等による活性化が必要。

#### 生活支援

- 高齢化と後継者不足により地域の環境保全に苦労している他、特に冬期間の除排雪作業に不安を抱える高齢者が数多く存在する。

### 課題に対する対応方針

- ホタルの生息地の環境保全、農地を中心とした地域全体の生活環境保全を進める。
- 里山の環境を整備して鳥獣被害を未然に防ぐために緩衝地帯を設けるなど、取組を拡充していく。

- 地域資源を活用し、訪れる人々と交流を深めながら、地域経済を活性化させる。
- 町外の人たちを呼び込み、様々な体験メニューを提供して地域を活性化させるなど、地区全体の魅力度アップに取り組む。

- 地域の環境保全に努め、冬期間の除排雪作業などの不安を解消して住民が安心して生活できるための生活支援を行う。
- 誰でも住み続けたいくなるような郷づくりに取り組む。

### 目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農地を中心とする生態系にも配慮した、地域全体の環境保全を進める。
- 里山環境の整備を担う人材不足を補うため、ドローンの活用等による省力化を図り、共助体制の整備を推進。

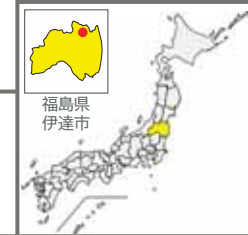
- 地域経済を活性化させ、所得の向上と雇用機会の確保を進める。
- 町外の人たちを呼び込み、粕毛地区全体の魅力をアップするための取り組みを行い、持続化する。

- 持続的に草刈り、除排雪を担う組織体制の構築。
- 共助体制の整備により、住民が安心して住み続けたいくなるような郷づくりを行う。

推しポイント 農泊地域として培ってきた人材、経験等を生かして、地域住民一丸となって地域活性化を進めています。



農村RMOモデル形成支援 大石地区 チームさすけネットりょうぜん（福島県伊達市）



少量多品目栽培で高齢者の生きがい創出と農用地保全を両立させ、ICTの活用により多様な販路を確保する。健康意識の向上を図りながら、高齢者が自活できる持続可能な生活を実現する。

#有機栽培、#体験農園、#大学生、#関係人口、#見守りシステム、#健康コミュニティ、#健康状態の見える化

対象地域

- (事務局名)  
NPO法人りょうぜん里山がっこう
- (地域の範囲)  
小学校区 (17集落)
- (土地面積 (R6. 4月時点))  
2,089ha
- (農地面積 (R6. 4月時点))  
259.3ha
- (世帯数 (R6. 4月時点))  
346戸

構成員

- ・大石3ちゃん倶楽部
- ・大石地区中山間地域等直接支払協定集落
- ・NPO法人りょうぜん里山がっこう
- ・(有)りょうぜん天味園
- ・パン工房ポレット
- ・大石健康長寿サロン
- ・ふれあいカフェ「わくわく365」
- ・かもしか創生舎

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・集落支援員
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

取組内容	現状と課題	課題に対する対応方針
農用地保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農業者の高齢化や遊休農地の増加に対応するため、新たな人材確保や他組織との連携が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 元気な高齢者の生産活動の拡大（有機栽培）。</li> <li>● 40～50代といった中堅世代の新規就農者確保と技術の向上。</li> <li>● 体験農園などのプロモーションを通じ、若い世代の新規参入を推進。</li> </ul>
地域資源活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農作物の品質向上や高付加価値化が必要。</li> <li>● 6次化商品の新たな販路確保が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「地域資源活用研究会」の設立。</li> <li>● マーケット調査を行い、ECサイト立ち上げ等による新たな販路拡大。</li> <li>● 大学生と連携した新商品開発。</li> <li>● 関係人口拡大による、地域の担い手の確保・育成。</li> </ul>
生活支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 当地域が、通信環境の悪い携帯電話不通地域であることを踏まえた、健康を支える生活支援としての、高齢者世帯の見守りシステムが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 見守りシステムの導入。</li> <li>● 予防医学を取り入れた健康コミュニティの形成。</li> </ul>

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 有機質肥料を100%用いた栽培。
- 高齢者の少量多品目生産・販売を拡大。
- 有機栽培農作物をブランド化し、多世代の就農者協働による儲かる農業を実現。
- 地域ならではのオンラインの魅力を創出し地域をプロモーション。
- 人の流れ(交流)、モノカネの流れ(物流・販売)を促進。
- 6次化商品の製造・販売で自立経営を確立(法人化)。
- 誰もが命と尊厳を守りながら自分らしく暮らし続ける共生型コミュニティ。
- 高齢者の健康コミュニティ・ヘルスケア・生活ケアを協働推進し、自主運営の法人を設立。

推しポイント

当地区は高齢化率55%を超える地域ですが、「里山年齢=実年齢×0.8」の法則で元気で生き生きとした高齢者が住む里を目指します。また中堅や若い世代の参入交流を通じ地域の自立と持続を実現します。

